

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	選挙管理委員会運営事務	会計名称	一般会計		担当課	監査委員事務局		
		予算科目	2 款 4 項 1 目	事業番号	680	所属長名	出来和人	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	濱田創		
法令根拠等	地方自治法				実施期間	【開始】	令和 / 平成 17 年度	
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造					【終了】	令和	年度(予定)
	効率的で透明性の高い行財政運営						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	効率的で透明性の高い行財政運営を確保する。							
事業の対象	有権者			事業の目的	選挙管理委員会の事務を所管する。			
事業の内容（整備内容）	選挙管理委員会事務に関すること。選挙人名簿登録に関すること。検察審査会に関すること。			評価事業としないこととした理由	選挙管理委員会は、地方自治法に基づいて設置されており、各選挙を管理執行するために必要な手続きを行う機関であるため。			

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
財源内訳	直接事業費	1,153	1,305	0	0	0	1,153	選挙管理委員会の回数	回	15	12	11	17
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	3	1	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,150	1,304	0	0	0	1,153						
職員の人工（にんく）数		0.15	0.15				0.15						
1人当たりの人件費単価		7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費＋人件費		2,350	2,504				2,352						
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		直接実施							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
						1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	5,765		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	選挙管理委員会において議案の審議、選挙人名簿の登録等を正しく行うことができた。委員とともに各種協議会に参加し、最新の選挙情勢や他市の事務の取り扱いを参考にし事務改善を図った。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	地方自治法により設置が義務付けられている。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	